

経営理念

1 社会的使命

地元を見つめ、
地元とともに歩み、
地元の発展にベストを
つくします。

2 経営姿勢

健全な経営をモットーとし、
地域密着を図り、
人材の育成と職員の
生活向上を目指します。

3 行動規範

常にフレッシュな感覚と
柔軟な発想をもって、
お客さまの信頼に
応えるよう行動します。

以上3つの経営理念を踏まえ、「新潟県下の中小企業者、勤労者のため相互扶助の精神に基づく金融の円滑化を通じて経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図りつつ地域経済の発展に貢献する」ことを基本方針に掲げています。

経営ビジョン

当組合では、平成21年4月から2年計画である「第14次中期経営計画(21～22年度)」への取組みを行っております。

この中期経営計画では、「広域型信用組合の特性を生かし、地域のオーダーメイド型金融機関として地域社会の発展に貢献する」ことを目指しており、「融資への集中」をテーマとした取組みを進めております。

具体的には、本業である貸出金の増強と安定した収益を確保するため、当組合の経営資源を最大限活用して、本計画の経営課題である「収益の柱の確立」、「資産の健全性向上」、「融資能力の育成と活用」、「市場リスク管理態勢の強化」、「金融円滑化に向けた取組み」、「地域密着型金融の恒久的取組み」をさらに徹底してまいります。

目指す姿

広域型信用組合の特質を生かし、
地域のオーダーメイド型金融機関として地域社会の発展に貢献する

経営課題

1 「収益の柱」の確立

収益力の強化は当組合の最重要課題です。安定した収益を確保するために、融資量の増強と預貸率アップに向けた取組みをさらに徹底し、確固たる収益の柱を確立します。

2 資産の健全性向上

新たな融資先の開拓による健全な融資量アップと取引先企業への経営改善支援等による金融円滑化への適切な対応、および不良債権の管理・回収の徹底により資産の健全性の強化をめざします。

3 融資能力の育成と活用

融資実践型の研修と自主参加セミナーの拡充を図り、培った融資能力を実践の場で積極的に活用して実績に繋げてまいります。また、女性・若手職員の融資業務遂行能力を早期育成、中堅職員の融資判断能力等のスキルアップにより、融資・営業分野での戦力化を図ります。

4 市場リスク管理態勢の強化

余資運用による収益確保のため、安全面を重視した適正なリスクテイクを行い、引き続きリスク管理とリスクテイクの好循環を図りながら、安定的かつ効率的な余資運用態勢を強化します。

5 金融円滑化に向けた取組み

中小企業者等に対し、日頃から細かな実態把握に努め、経営相談、経営指導、経営改善支援等のコンサルティング機能を発揮し、新規融資や貸付条件の変更等に対して真摯に対応するなど、金融円滑化管理態勢を強化します。

6 地域密着型金融の恒久的取組み

地域密着型金融の取組みを通じて地域との信頼関係を強化するとともに、地域社会の発展に貢献する取組みを恒久的に実施します。

経営環境

平成21年度の県内経済は、前半はいわゆるリーマン・ショック後の世界的な景気減速の影響を受け、春先まで悪化が続きました。その後、エコポイント制度、エコカー減税の効果により家電販売、乗用車販売は前年を上回りましたが、個人消費は全体的に弱く、住宅建設も低調な動きでした。

企業の生産活動については、一般機械が減少するなかで食料品が堅調に推移しました。また、金属製品、電子部品の一部には持ち直しの動きや09年度予算の前倒し執行による公共投資の増加などにより、下げ止まりの兆しが見られました。

後半は、厳しい雇用・所得環境を背景に、個人消費は弱含みで推移したものの、需要喚起策の効果によりテレビを中心に持ち直しました。普通車・小型車が前年を上回り、個人消費は下げ止まりました。住宅投資は前年を上回る動きも見られましたが、全体的には低調でした。

企業の生産活動については、電気機械、一般機械がアジア向け輸出を中心に増加するなど、生産は増加基調となりました。また、企業収益が回復に転じ、景況感も緩やかに改善し、設備投資は下げ止まりました。さらに公共投資が底堅く推移するなど、県内景気は全体的には下げ止まりから持ち直しに向けた動きとなりました。

金融業界では、異業種・異業態から銀行業への参入や政策金融機関の民営化、大手銀行等によるネットバンキングの充実等、金融機関をめぐる競争環境は依然として厳しい状況にあります。また、平成22年3月に政府は郵便貯金の預入限度額を引き上げる方針を発表しました。今後、ゆうちょ銀行への預金シフトが予想されるほか、上限金利の引き下げや総量規制導入等を柱とした改正貸金業法の影響にも十分対応していかなければなりません。

第14次中期経営計画（2009年4月～2011年3月）

目指す姿

広域型信用組合の特質を生かし、地域のオーダーメイド型金融機関として地域社会の発展に貢献する

〈テーマ〉

“融資への集中”

～広域型信用組合の特質発揮のためのセカンドステージ、預貸率50%へ～

経営課題

1. 「収益の柱」の確立
2. 資産の健全性向上
3. 融資能力の育成と活用
4. 市場リスク管理態勢の強化
5. 金融円滑化に向けた取組み
6. 地域密着型金融の恒久的取組み

計数目標

1. 業容

- 預金 **3,620** 億円
- 貸出金 **1,810** 億円
- 預貸率 **50%**

2. 収益性

- コア業務純益 **1,000** 百万円
- 当期純利益 **500** 百万円

3. 健全性

- 自己資本比率 **8%**台
- 不良債権比率 **5%**台

4. 効率性

- コアOHR **85%**

用語解説

● コア業務純益

コア業務純益は業務純益から債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を控除して算出した中核的な業務純益を表します。

● コアOHR

OHRは、業務粗利益（業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費）に占める経費の割合で、効率性を表す指標の一つです。コアOHRは業務粗利益から債券関係損益を控除して算出したもので、債券による損益の影響を除いて表示しております。